

2019 年 4 月 1 日

大阪府政に関する公開質問状 回答一覧

一般社団法人 関西経済同友会

趣旨

大阪は今、国際都市として飛躍するためのチャンスの時を迎えています。大阪・関西万博をはじめとする国際イベントが目白押しであり、同時にインバウンドが活況を呈し、街はかつてない賑わいを見せています。

これは「数十年に一度あるかないかのチャンス」と当会は認識しています。

「日本で二番目の都市」から、「国際都市 OSAKA」への第一歩を踏み出すためには、自ら掲げる大きな将来ビジョンと、実効性のある戦略、そして、それらの戦略を着実に実行していく力のあるリーダーの存在が不可欠であり、その意味で、今回行われる大阪府知事・市長のダブル選挙は、大阪の未来を大きく左右する可能性のある、極めて重要な意味を持つ選挙だと考えています。

選挙においては、大阪の将来について、府民・市民をあげた幅広く、かつ深い議論が行われることが非常に重要であります。立候補予定者の皆さまが大阪の未来をどう描き、どのように活性化していこうとお考えなのか、有権者に提示し、有効な投票行動に結びつけてもらおう一助とすべく、本公開質問状への各氏の回答をここに公開いたします。

大変お忙しいところ、ご回答をいただいた各氏、ならびに関係者の皆様に厚く御礼を申し上げます。

※各氏から頂戴したご回答は、レイアウトを整えたうえで原文のまま、立候補届け出順に左から掲載しております。

質問

長期ビジョン

1. ビジョン

あなたが描く 2030 年、世界における大阪のビジョンについて、お考えをお聞かせください。

小西禎一氏	吉村洋文氏
○大阪が目指すべき長期ビジョンを大阪府、大阪市が中心となり、市町村とともに策定します。 ○私の願う大阪の長期ビジョンは次のとおりです。 ○2030 年の大阪は、バイオ産業や先進的な医療技術でアジアをはじめ世界の健康長寿に貢献するとともに、電池や EV、FCV などオンリーワンのものづくり企業が集積する世界有数の成長センターとなっています。 ○また、人口減少、高齢社会の中でも、高齢者や女性、障がい者がいきいきと働き、大阪の成長を支えています。 ○子どもたちは、貧困や過剰な競争から解放され、のびのびと育ち、高齢者は健康寿命の延伸により、職場で、また、地域コミュニティで活躍しています。 ○SDG s が達成された魅力と活力の溢れる大阪に、世界の人たちが訪れて様々な出会いが生まれ、新しい産業、文化が芽吹きます。 ○このような大阪の実現を目指します。	大阪の成長戦略に従い、日本の成長をけん引する東西二極の一極(副首都)として世界で存在感を発揮する都市を引き続き目指す。すなわち、内外から信頼される安全・安心を確保しつつ、「価値創造(ハイエンド)都市」「中継都市」という目指すべき都市像を堅持し、これらの好循環、相乗効果により、副首都として世界で存在感を発揮する都市を目指す。

2. 産業振興・新産業創造

大阪の産業振興・新産業創出に向け、大阪府が取り組むべき課題と解決策について、優先順位をつけて3つまで、お考えをお聞かせください。

小西禎一氏	吉村洋文氏
○大阪本来の強みである「ものづくり 中小企業」や、商都大阪の顔「商店街」を活性化することが課題と考えます。また、新たな産業の創造も大阪産業の成長に不可欠です。 ○まず、中小企業の相談にワンストップで応える窓口を強化するとともに、技術・資金・経営・人材など多岐にわたるニーズに的確に対応できるよう、関係機関と連携し、府や商工会議所等の相談窓口機能を充実します。 ○また、商店街を地域再生、コミュニティ再生の拠点として活性化するため、維新府政で途切れてしまった商店街施策を、市町村や民間セクターと連携して再構築します。 ○さらに、大阪の強みであるライフサイエンス産業やバッテリー産業の成長を促進し、AIやIoTなどの革新的技術を活用した新たなビジネスの創出などを推進します。	○先端技術産業の強化と世界市場に挑戦する大阪産業・大阪企業への支援環境・新エネルギーやバイオ（医薬品・医療機器）など、大阪が強みを持つ先端技術産業の優位性を活かし、国際的な競争拠点の形成を目指す。 また、海外市場への展開に前向きな中小企業への支援や、日本が世界に誇る上下水道や廃棄物管理などの技術・システムの輸出などにより、アジアをはじめ世界市場の積極的な開拓を目指す。 ○挑戦する企業を応援する制度構築 中小企業などによる新たな研究開発プロジェクトの創出や、ものづくりを支援する体制の充実などにより、大阪から付加価値の高い技術や製品を数多く生み出すことを目指す。また、挑戦を促す支援の強化や、成長分野への参入の促進など、努力する企業ほど優遇される仕組みへ転換を図り、果敢に挑戦する中小企業を応援する制度を構築していく。 税の優遇や規制緩和などを進める特区制度の活用等により、成長分野を中心に、世界水準のビジネス環境整備を目指す。 ○生活支援型サービス産業・都市型サービス産業の強化

	医療・介護・福祉などの少子高齢化社会を支える生活支援型サービス産業や、大阪の幅広い産業を支える対事業所向けビジネス支援サービスを強化していく。
--	---

3. ベンチャーエコシステム

世界でユニークな発展を遂げている都市に共通する動きとして、ベンチャーエコシステムの構築があります。大阪におけるベンチャーエコシステムの現状認識、今後の課題と具体的な取り組みの方向性について、お考えをお聞かせください。

小西禎一氏	吉村洋文氏
○企業の創業を促進し、ベンチャー企業の成長を支援するため、オール大阪でのベンチャーエコシステムを構築し、「ベンチャーにとって活動しやすい大阪」という評価を確立することが、何よりも重要です。 ○大阪府内には、すでに、技術、経営、資金、人材などリソースが数多く存在していますが、相互連携が不十分なため、ベンチャー支援が効果的に実施されていないのが現状です。 ○このため、関係機関との連携を強化し、技術支援はもとより、リスクマネーや経営人材の供給、国内外に向けた情報発信、交流機会の提供など、最適のベンチャー支援を行うための環境整備に取り組みます。	大阪の成長や関西経済をさらに発展させるためには、他の地域に負けないようにベンチャー企業を生み出し、育てていく必要があります、現状、オール大阪で環境整備を行うことが重要であり、オール大阪による支援推進組織「大阪ベンチャーエコシステム推進連絡会議」を設置している。 現状の課題としては、支援プログラム、資金的援助、交流スペース、インキュベート・コワーキングオフィス及び支援団体・組織等現在準備している各種プログラムの利用拡大や更なる内容充実が挙げられる。 特にベンチャー企業にとっての資金的援助の重要性は感じているところであり、さらなる支援が必要であると考えている。

4. 2025 年大阪・関西万博

2025 年大阪・関西万博の成功に向け、大阪府が直近でクリアすべき課題と解決策について3つまで、また、「ポスト万博」の懸念の有無とそれに対する政策について、お考えをお聞かせください。

小西禎一氏	吉村洋文氏
○2025 年大阪・関西万博の開催は、大阪産業の強み・力を世界に示す絶好の機会です。 ○無意味な「都構想議論」にかまけて、このチャンスを見逃すことこそが、最も危険な賭け（ギャンブル）です。 ○大阪府と大阪市がスクラムを組んで、万博成功に向け、健康・医療産業の世界的クラスターの形成に向けた取り組みを進め、大阪の中小企業が持つオンリーワンのものづくり技術を、世界にアピールします。 ○また、府内数か所にサテライトを設置し、万博のインパクトを府全域に及ぼし、大阪産業のグローバル競争力を強化するとともに、インバウンドの取込みに繋がる都市魅力の向上を図るなど、大阪の持続的成長のための有形・無形のレガシーを残していきます。 ○あわせて、いわゆる「万博ロス」が生じないように、産業界全体の底上げを進めます。	一日最大約 28 万 5 千人の来場者を見込む万博会場へのアクセスについて、大阪メトロ中央線の夢洲への延伸及び夢舞大橋の拡幅工事以外にも、更なる増強手段として、例えば神戸港などから直接夢洲へ繋ぐ海上交通やパークアンドライドなどを活用するなど、万博会場への更なるアクセス向上策の検討に取り組む。 ポスト万博については、大阪万博で新たな観光や産業のイノベーションの創出など、非常に大きな経済効果が見込まれるとともに、万博後に統合型リゾートを実現することで相乗効果を生み出し、万博後も関西全体の経済成長を牽引する。

5. 統合型リゾート（IR）

夢洲における統合型リゾート（IR）の万博前開業に向け、大阪府が果たすべき役割について、お考えをお聞かせください。

小西禎一氏	吉村洋文氏
○IR には観光客誘致や地域の雇用促進、経済波及効果等が期待されており、IR 法が成立した現在、誘致は大阪にとって意義あるものと考えており、IR 誘致を促進します。 ○ただ、カジノ施設はギャンブル依存症の問題や治安悪化の懸念があり、	大阪府の役割としては、大阪・関西各地をはじめ、全世界から夢洲へ多彩なルートでアクセスできる環境の整備が挙げられる。また、IR の経済的効果や投資的効果が府域全域に普及する仕掛けづくりの構築が挙げられる。そして IR に関する地域の合意形成に向

府民の不安を解消し理解を得ることが重要です。	けた理解促進を図ることも府の重要な役割と考える。
------------------------	--------------------------

6. 観光・インバウンド

- ① 関西のインバウンド観光について、4年間の任期の中で、大阪府が取り組むべき課題と解決策について3つまで、お考えをお聞かせください。

小西禎一氏	吉村洋文氏
平成 29 年に大阪を訪れた外国人は 1100 万人にのぼり、消費額も 1 兆 1700 億円を超えていますが、大阪の魅力をどんどん増やしていかなければ、早晩、頭打ちになることは目に見えています。 まず、大阪が持っている歴史、伝統、文化といった資源に磨きをかけることが必要と考えます。Wi-Fi や外国語の案内表示などインバウンドの受け入れ体制も充実しなければなりません。 また、ラグビーのワールドカップなどビッグイベントを連続して開催していくことが重要です。 さらには、これまでの大阪市内を中心とする「点」としての観光スポットを、関西から大阪市内へのベイエリアと、京都、奈良、兵庫それぞれを結ぶ、「線」としてのビューエリアとしてアピールし、国や近隣府県との一層の連携により、関西一円を「面」として海外に PR していきます。	○キャッシュレス化を推進 インバウンド観光については、なかなか進まないキャッシュレス化の環境の整備を図るため、大阪キャッシュレス推進プロジェクト等の支援等や国への要望等を行っていく。 ○大都市圏から地方への誘導 大阪、京都などの大都市圏のみならず郊外や関西全体へとインバウンドの恩恵を広げることが求められている。大阪の観光における魅力向上を図るとともに、関西各地の観光資源を活かした観光ルートの開発などを行い、関西全体が海外からの観光客の「玄関口」となることを目指す。また、外国人旅行者の急増に合わせ、観光案内表示をはじめとした多言語対応の充実や Wi-Fi スポットの充実など、受け入れ環境整備に取り組む。

- ② G20 の大阪開催が 6 月に迫っていますが、今後、国際会議・世界的な展示会の誘致に関して、大阪府が果たすべき役割について、お考えをお聞かせください。

小西禎一氏	吉村洋文氏
国際会議等の MICE を誘致・開催するには、内外の激しい都市間競争に勝	夢洲における国際的なエンターテイメント機能や M I C E 機能を持つ国

ち抜く必要があります。 このためには、 a.大阪府、大阪市及び経済界のオール大阪による誘致体制 b.MICE を誘致、開催できる人材の確保、育成 c.大規模な会議場、展示場及びホテル等が、オール・イン・ワンになった MICE 施設 が欠かせません。 「a.」及び「b.」については、大阪府が、大阪市や経済界とタッグを組んで早急の実現し、現有の施設を活かして都市型 MICE の開催実績を積み上げていきます。 「c.」の MICE 施設については、今後、IR 構想の中で世界水準の施設整備を進める必要があります。	際観光 拠点の形成に向け、多くの集客や高い経済波及効果が期待できる、カジノを含めた 統合型リゾートの立地などを促進し、世界最高水準のエンターテイメント・コンベンション都市を目指す。
---	---

行財政運営

7. 大阪都構想

大阪都構想に対する見解と、経済への影響、住民生活にもたらすメリット・デメリットについて、お考えをお聞かせください。

小西禎一氏	吉村洋文氏
○これまで大阪の発展を牽引してきた大阪市を廃止・解体する「大阪都構想」には、断固反対します。 ○「大阪都構想」は、大阪府の下に、財源を府に頼る不完全な自治体「特別区」を作るだけの制度であり、「特別区」を設置すると、新しい区役所の建設など移行コストに 1500 億円以上かかり、必要となる労力もエネルギーもけた違いです。 ○大阪市長を失くして、知事に権力を集中させたところで、大阪経済が浮	大阪都構想については、大阪府庁と大阪市役所の統合・再編で二重行政を解消し、広域行政を担う「大阪都」と基礎自治行政を担う「特別区」をつくることで、大阪府市の方向性を制度として一本化する必要があると考える。大阪をさらに成長させ、その果実を住民に身近なサービスの拡充につなげる 「大阪都構想」のメリットとしては、繰り返しになるが、二重行政を解消し、広域行政を担う「大阪都」と基礎自治行政を担う「特別区」をつくるこ

上し、府民の暮らしが豊かになる保証などどこにもなく、大阪・関西万博を控え課題山積の大阪府に、さらに争いと混乱を持ち込むだけです。再生と成長のために、今、待ったなしの大阪にとって、「百害あって一利なし」です。	とで、大阪府市の方向性を制度として恒久的に一本化することにより、大阪をさらに成長させ、その果実を住民に身近なサービスの拡充につなげることができるという点にある。デメリットとしては初期コストが一定発生する点を挙げることができるものの、市民サービス充実のためのものであり、大阪都として成長することにより初期コストは回収可能となるものと考ええる。
--	---

8. 広域行政のあり方

- ① 関西広域連合に対する現状認識と今後目指すべき方向性について、お考えをお聞かせください。

小西禎一氏	吉村洋文氏
関西広域連合は、東日本大震災、熊本地震等への災害支援や関西観光本部による広域観光の推進など、広域連携の分野では一定の成果をあげています。 しかし、地方分権の面では、文化庁の京都移転決定など一部前進したものもありますが、国からの権限移譲や国出先機関の地方移管などは進んでいません。 分権型社会の実現のため、関西が一致団結して、国に対し一層強く働きかけていく必要があります。	大阪の経済は、大阪のみならず関西経済全域に影響を与え、そして影響を受ける。そこで関西圏の経済を刺激するインフラ整備を行い、そして関西経済、大阪経済の成長を実現する。 関西の経済成長戦略、社会資本整備、環境行政について、企画立案・実行・検証サイクルを関西で実施すべく、近畿経済産業局、近畿地方整備局、近畿地方環境事務所の関西広域連合へのまろごと移管を求める。

- ② 上記の内容に対して、大阪府が果たすべき具体的な役割について、お考えをお聞かせください。

小西禎一氏	吉村洋文氏
関西広域連合が的確に機能するためには、知事、市長相互間の継続的な信頼関係が不可欠です。定例会合に	大阪都構想は広域行政の一元化と基礎自治の充実を両輪としている。広域で行うべき事務の一元化を推し進め

出席することはもちろんですが、平素から密接に連絡を取り合い、連携協働できるよう努めます。 また、地方分権の推進については、各府県、政令市と協力して新しい発信をし、国が地方分権に動くよう強く働きかけていきます。	る一方で、基礎自治体で行うべき事務は全て特別自治区、市町村に移管する。 大阪府では都市インフラの整備として、淀川左岸線２期及び延伸部整備による、ミッシングリンク解消等により、阪神都市圏の道路ネットワークの強化を目指すとともに、踏切除却により、踏切渋滞、事故の解消など都市交通の円滑化及び市街地の一体化を促進する。また、大阪湾諸港の強みを生かし、広域的に港湾機能を集約化することにより、世界の諸港湾と競争できる体制を目指す。
--	---

９． 府政運営の重要課題・デジタル化・人材育成

- ① 人口減少や東京一極集中に伴い、地方行政の財源・担い手の不足はますます深刻化していくことが確実ななか、大阪府政運営の重要課題と解決策について、優先順位をつけて３つまで、お考えをお聞かせください。

小西禎一氏	吉村洋文氏
第一に、大阪の成長支える経済の活性化です。大阪経済の活性化のため、大阪の本来の強みである「ものづくり中小企業」や商都大阪の顔「商店街」に寄り添うことが必要です。2025 年大阪・関西万博開催を契機に、大阪の中小企業が持つオンリーワンのものづくり技術に磨きをかけ、世界市場に打って出ることを支援します。 また、府や商工会議所等の相談窓口機能を強化し、次代を担う後継者づくりや円滑な事業承継を支援できる体制を構築します。さらに、市町村と連携し「商都大阪」の顔である商店街を地域再生、コミュニティ再生の拠点として活性化できるよう支援します。	○二重行政を解消する大阪都構想 大阪維新の会の首長のもと、多くの二重行政は解消されたが、大阪府市の課長レベル、部長レベルではいまだ多くの業務の重複が存在する。大阪府庁と大阪市役所の再編を行い、広域行政を担う「大阪都」と基礎自治行政を担う「特別区」をつくることで、大阪府市の方向性を恒久的に一つにし、人材の最適な配置を実現し、行政の無駄をなくす。 ○基礎自治機能を維持・充実させるための「広域連携・合併」研究の推進 大阪府内市町村の財政運営は、生産年齢人口の減少による税収減、高齢者

第二には、子どもたちの育みです。未来を担う子どもたちを大切に育てるのは、私たち大人の使命です。児童虐待対応件数ワーストワンの深刻な状況に対応し、児童虐待ゼロを目指して、子ども家庭センター機能を抜本的に強化します。また、子どもの貧困問題に対して、親から子への貧困の連鎖を断ち切るため、雇用、福祉、教育などあらゆる施策を総動員して家庭をサポートします。 第三は、府内各地域の成長・発展です。府域全体がバランスよく成長・発展するには、住民に身近な基礎自治体である市町村において、人口減少や高齢化の進行等に対応できる安定した行財政基盤が求められます。力をつけた市町村が連携し、多様な自然と歴史・文化を有する地域毎の特色を最大限に活かした魅力づくりに取り組むことが必要であり、大阪府が、積極的にコーディネート役を果たし支援します。	人口増加による社会保障費の増大などにより、今後更に厳しさが増すと考えられる。特に行政基盤が弱い団体は、住民サービスを安定的に提供し続けることが難しくなる恐れがある。その対応策として期待されている広域連携や合併といった選択肢の議論について、大阪府が各自治体と綿密な連携をとりながら研究を深化させつつ、財政的な支援策も検討していく。
--	---

- ② 持続可能な行財政運営と住民サービス向上を両立するために、行政業務のデジタル化は避けて通れない課題です。行政業務のデジタル化について、お考えをお聞かせください。

小西禎一氏	吉村洋文氏
公務職場におけるデジタル化（ＩＴ化）推進は、業務の効率化や職員のワークライフバランスだけでなく、府民サービス向上に欠かすことができません。 タブレット端末導入やテレワーク拡大、サテライトオフィスの府内展開、ロボット技術を取り入れたＲＰＡ	事務作業の自動化を可能とするＲＰＡ（ロボティック・プロセス・オートメーション）などのＩＴ技術の導入に向けた実証実験を行うなど、業務の徹底効率化による働き方改革の実現を目指す。

(業務自動化) などにより、セキュリティ対策を充分に行いつつ、柔軟で効率的な業務推進を目指します。	
---	--

- ③ 今後の行政サービス向上・高度化を考える上で、従来の延長線上にはない発想や世界目線を備えた府職員の人材育成や外部との人材交流の方向性について、お考えをお聞かせください。

小西禎一氏	吉村洋文氏
多様でグローバル化する社会環境に対応するため、ジェネラリストに加え、世界に通用する「国際的センス」や「民の視点」を持つエキスパート育成に取り組むとともに、民間との人材交流をさらに進めます。	積極的なグローバル人材の育成に取り組む。府市連携した海外展開に対応するため、職員の国への出向や、国からの人材受け入れは従来通り行いつつ、新たに友好交流都市をはじめとする海外との職員の人事交流を行い、世界で存在感を発揮する都市を目指していく。 このようなグローバル人材育成を通じて、グローバル視点での観光促進や大阪万博成功、大阪産業・大阪企業への支援などに繋げていきたい。

社会課題

10. 防災・減災・リスクマネジメント

昨年は数々の自然災害に見舞われました。大阪の防災・減災・リスクマネジメントについて何から取り組む必要があるとお考えか、優先順位をつけて3つまで、財源や達成時期を含めて具体的にお聞かせください。

小西禎一氏	吉村洋文氏
○昨年大阪府北部地震や台風 21 号での教訓を踏まえ、大型台風直撃時の災害対策本部の自動立ち上げなど、府の危機管理体制の総見直しを行います。 ○また、南海トラフ大地震など巨大災害に備え、関西府県をはじめ、市町村、消防、警察、自衛隊などとの連携を密接にし、平時からの態勢を強化します。	ハイパーレスキュー隊を備えた「大阪消防庁」(府域消防本部の一元化)構想の実現を目指し、まずは府内の市町村消防の広域連携を加速させる。 次に、防潮堤及び水門の補強による津波・高潮対策の積極的な推進に努め、ドローンを活用した迅速な被害状況の把握や人命救助を行うための環境を整備する。 そして、災害時における府民等への迅

○災害時には、生命を守る、被災者のQOLを可能な限り維持すること、そして、被災地域のコミュニティを大切にすることが、何よりも重要であると考えています。 ○防潮堤や水門などインフラ整備を、強かに推進していく必要があるのはもちろんのこと、ソフト対策として、次のような施策を講じていきます。 a.要支援者の避難支援の徹底（福祉避難所の拡充など） b.帰宅困難者対策の推進（企業BCP策定指導、災害時徒歩帰宅ルートの沿道耐震化など） c.常設災害ボランティアセンター設置	速で多様な手段による的確な情報が届けられるシステムの構築に努め、また、「逃げる、凌ぐ」などの「自助・共助」の視点での対策強化にも取り組む。 財源については、大阪の成長により拡大する税収、国の各種補助金の積極的利用と市内の更なる行政改革による財源確保、そして想定利用者の世代間負担を考慮した府債の活用により措置を図る。導入時期については段階的に可及的速やかに実施し、早期の実現を図る。
--	---

1.1. 教育改革

いじめ問題や教員の長時間労働等、教育現場の改革が急務です。大阪の教育行政について、4年間の任期の中で、どのような政策を実施されるか、お考えをお聞かせください。

小西禎一氏	吉村洋文氏
学力・体力の向上、教育の質の向上が課題です。過度な競争原理を学校に持ち込むのではなく、生徒が伸び伸びと学べて、自らの個性と能力を向上させる環境を整えることが重要と考えます。 いじめ問題を教職員が抱え込むことなく、予防や早期発見、重大事態への的確な対処が行えるよう、相談対応や生徒指導体制の充実、臨床心理士等専門家の学校派遣に取り組むとともに、研修による教員の資質向上を図ります。 また、専門家による実践事例集の活	多子世帯への所得制限の撤廃等私立高校授業料の実質無償化制度の更なる拡充、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーなどの外部専門人材を活用し様々な困難を抱えた児童生徒に多面的にアプローチできる「チーム学校」の構築、LINE等のSNSを活用し児童生徒からの相談を受ける体制の充実、災害時でも安心安全な府立学校の施設整備、老朽化したトイレの改修や空調機器の設置の推進、デジタル教材等ICTの積極的な活用により子供一人ひとりの能力や特性を最大限に伸ばす教育環境の整備

用はもとより、専門的技術指導力を備えた大学やスポーツ団体の指導者を学校に派遣し、生徒を指導する取り組みを拡げるなど、体力の向上を図ります。 さらに、ひとりひとりに向きあう教育を実現するため、教員の超過勤務実態の解消など働き方改革を推進し、福祉、雇用など府施策を挙げて、教育の質の向上に取り組めます。	等、様々な角度・方策から教育行政を進めていく。 また同時に教員の業務負担を軽減するため、総合型校務支援システムを導入するなど、ICT環境の整備にも取り組んでいく。
---	---

以上